

2016 年度政務活動費の収支報告書と領収書の公開について

2017 年 6 月 30 日

日本共産党名古屋市議団

6 月 30 日より、名古屋市会は、2016 年度の政務活動費の収支報告書、および、領収書の公開を行いました。さらに、昨年度に引き続き、日本共産党名古屋市議団では、主な支出内容、政務活動費報告書（調査・研究報告書、研修報告書、広聴・広報報告書、要請・陳情活動報告書）、そして、会計帳簿についても公開します。今後とも市民の皆さんに対して開かれた議会活動に力を尽くします。

日本共産党名古屋市議団の 2016 年度政務活動費の概要は次の通りです。

1. 収支の概要

2016 年度は、支給額 72,000,201 円（利息含む）に対し、56,493,387 円を支出し、市に 15,506,814 円を返還します。

2. 支出等の主な特徴

(1) 執行率について

2016 年度の政務活動費の執行率は、78.5%で、21.5%を市に返還します。前年度の執行率は、61.5%でした。

(2) 調査研究費（支出全体の 2.4%）

名古屋城天守閣問題、防災、子どもの貧困、福祉など、他都市への視察や、名古屋市内の現地調査活動、情報収集に必要な会合への参加などにより、調査研究活動を行いました。

(3) 広聴広報費（支出全体の 46.1%）

市政アンケートに取り組み、前回の 3 倍以上の 17,684 通の返信をいただき、議会質問や調査研究に活用し、市政黒書を発行しました。この費用が約 1,000 万円かかりました。市政アンケートの結果については、定例会の報告などとともに、市議団ニュースにして配布しました。

(4) 研修費（支出全体の 2.3%）

名古屋城天守閣問題シンポジウム、「検証河村名古屋市政」シンポジウムを開催しました。また、自治体学校や議員セミナーへ参加しました。

(5) 人件費（支出全体の 35.2%）

団控室で活動する政務活動補助員は、4 月から 4 人、9 月からは 5 人が、12 人の党議員団の調査・研究、広報、市政黒書作成において補助を行いました。

3. より開かれた議会活動をめざし改革を前進させます

- (1) 現在、名古屋市会としては、政務活動費にかかわるインターネット公開は行われていません。政務活動費の「使途の透明性を確保」(議会基本条例第 17 条)し、「活動成果を市民へ報告する」(同条例第 17 条)ために、収支報告書、領収書、および、会計帳簿のインターネット公開を行うことを各会派に求めていきます。
- (2) 議員一人当たり月 10 万円、政務活動費を削減し、月 40 万円とすることを求めます。

4. 党市議団の政務活動費にかかわる情報公開について

- (1) 日本共産党名古屋市議団は、収支報告書・主な支出内容、領収書だけではなく、現在、自主的に、視察や研修などの報告書を議長に提出し、市民が閲覧できるようにしています。
- (2) 日本共産党名古屋市議団ホームページでは、収支報告書・主な支出内容に加え、会計帳簿を公開しています。また、ご連絡いただければ市議団控室でも閲覧していただくことができます。

2016年度政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党名古屋市議団

1、収 入

(単位:円)

項 目	収 入 額
政 務 活 動 費	72,000,000
利 息	201
合 計	72,000,201

2、支 出

(単位:円)

項 目	支出額 (円)	備 考
調査研究費	1,364,673	
研修費	1,313,593	
広聴広報費	26,028,675	
要請陳情活動費	91,160	
会議費	0	
資料作成費	133,596	
資 料 購 入 費	952,753	
事務所・事務費	6,715,314	
人 件 費	19,893,623	
合 計	56,493,387	

◎備考の詳細は別紙のとおり

3、残 余

15,506,814

2016 年度政務活動費の主な支出内容（備考の内訳）

項目	支出額	摘要
調査研究費	1,364,673	他都市への視察として、姫路城・大阪城の視察／東京都世田谷区で重度心身障害児の保育制度など、杉並区で中高生を中心とした児童館などについて、また野田市では公契約条例について調査／陸前高田市へ震災後の復旧調査／熊本県西原村・益城町・熊本市で、地震時の要援護者の状況調査／川崎市で客引き行為防止条例の調査／宮城県岩沼市の防災公園調査／東京都ヘルプマーク調査／東京都小平市、樹木葬調査／京都市・横浜市、保健所調査。情報収集に必要な会への参加として、耐震対策シンポ／ヘイトスピーチ学習会／道路全国連全国交流会／愛知県商工団体連合会など各種団体との懇談など。名古屋市内の現地調査として／新堀川異臭調査／空見地区調査／有松駅駐輪場調査など。これらの活動に伴う交通費・宿泊費など。名古屋城整備耐震化・長寿命化について調査委託。国交省にて、ホームドア設置のレクチャー。
研修費	1,313,593	自治体学校、夏季議員セミナー、全国学童保育研究集会などの参加費・交通費・宿泊費など。また、名古屋城天守閣問題シンポ（5/14）、「検証！河村名古屋市政」シンポ（2/4）の開催経費。
広聴広報費	26,028,675	市議団ニュース（No.252～255）発行、市政ニュース（No.107～216）発行、「『いじめ』のない学校と社会をめざして」シンポ報告集作成、市政アンケート作成・17684 通の後納料金、市政黒書発行、「検証！河村名古屋市政」シンポ報告集作成、介護事業所へのアンケート調査。市政懇談会 4 回（6/9, 10/13, 12/21, 2/15）、議員各区版ニュースの発行、ホームページ WEB 更新料、各区市政報告会の会場費など。
要請陳情費	91,160	「南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進大会」出席、リニア問題に対する政府交渉参加。
会議費	0	（飲食を伴う会議は無し）
資料作成費	133,596	議会使用パネル作成費。
資料購入費	952,753	各種新聞の代金。月刊誌「保育情報」「愛知ほいくうんどう」「社会保障」「自治と分権」「日本の学童保育」「生活と健康」などの購入。防災・教育・福祉・介護・給食・図書館づくり・ブラックバイト・地方自治・まちづくり・子どもの貧困などの関連書籍購入。住宅地図、新聞記事検索サイト利用料。
事務所事務費	6,715,314	議員控室のパソコンリース料、パソコン周辺機器、カメラ、電話使用料、コピー機、コピー用紙、文具などの按分。また、議員事務所の家賃の按分。
人件費	19,893,623	政務活動補助員の給与・一時金・通勤費・健診費・社会保険料・労働保険料などの事業主負担分（4 月～8 月は 4 名。9 月～3 月は 5 名）。および、臨時的政務活動補助員の人件費（市政アンケート入力作業）。

支出合計 56,493,387 円